

## 6 成長戦略の実現に向けた国の政策の推進

### 1 「未病」の考え方に基づく具体的施策の推進

#### 【提案内容】

提出先 内閣官房

健康・長寿社会の実現に向けた「未病」を基軸とした取組を全国的に推進するため、「健康・医療戦略」に位置付けられた「未病」の考え方について、**国として具体的な施策の推進**を検討すること。

#### ◆現状・課題

本年2月に改訂された「健康・医療戦略」では、「健康と病気を連続的に捉える「未病」の考え方などが重要になる」という表現とともに、「未病」の定義が新たに位置付けられたが、国民の健康寿命の延伸と新たな市場・産業の創出に向けて、健康データの利活用を推進するICT活用基盤の整備や未病指標モデルの構築など「未病」を基軸とした具体的な施策の推進が必要である。

#### ◆実現による効果

「未病」の考え方に基づいた国の具体的な施策と、本県が取り組むヘルスケア・ニューフロンティア政策(※)を一体的に進めることにより、効果的な実証が可能となるなど、新たな商品やサービスの創出促進に向けた動きが加速する。

(※) 超高齢社会を乗り越えるため、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を改善する」という2つのアプローチを融合させ、県民の健康寿命の延伸や新たな市場・産業を創出する取組。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)

### 2 国家戦略特区等におけるプロジェクト推進の加速化

#### 【提案内容】

提出先 内閣府

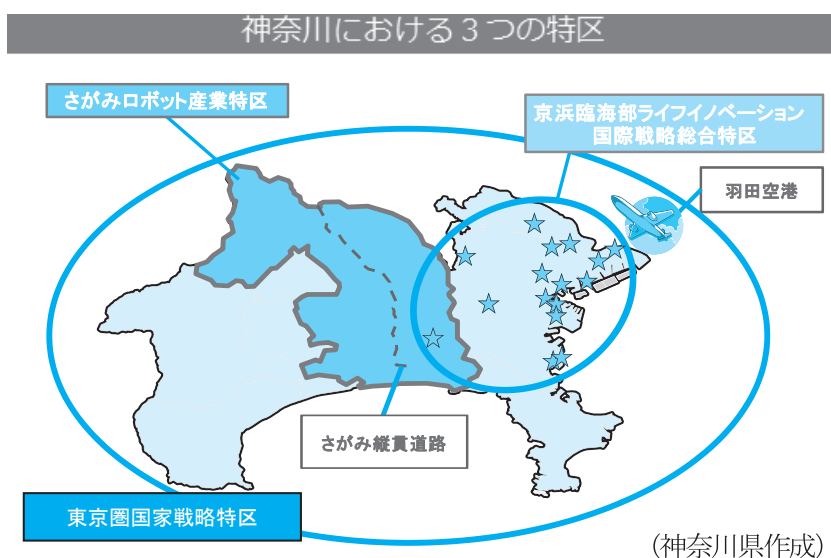
国・地方・民間が一体となって取り組むべき国家戦略特区及び総合特区のプロジェクトを推進するため、**規制緩和等を速やかに実行**すること。

#### ◆現状・課題

本県は平成26年5月に、県全域が東京圏国家戦略特別区域として指定を受けた。特区の指定後は、これまで女性の活躍推進等に向けた、「地域限定保育士事業」や「家事支援外国人受入事業」を全国に先駆けて実現してきた。また、健康・医療分野においても、「病床規制に係る医療法の特例」や「保険外併用療養の特例」などが実現されているが、例えば、医療用ロボットの活用(医療としての提供場所の拡大)については、「国家戦略特区ワーキンググループ(WG)」における検討等が不十分であり、「日本再興戦略改訂2015」において「医療以外での用途での使用に対する所要の措置」について盛り込まれて以降、検討が進んでいない。そのため、本県から提案している他の健康・医療分野における規制改革事項についても、患者により身近なところで質の高い医療や健康づくりに資するため、WGにおける議論を再開し、関係省庁との協議を進め、速やかな規制緩和を実現する必要がある。

#### ◆実現による効果

「国家戦略特区」をはじめとした3つの特区に必要な規制改革を実現することにより、イノベーションを生み出す基盤の構築が図られ、健康・医療産業のビジネス環境の整備が促進する。



(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、産業労働局産業振興課)

### 3 総合特区推進調整費の柔軟な運用

#### 【提案内容】

提出先 内閣府

総合特区推進調整費について、関係府省予算における対応が困難な場合には、指定地域に直接交付する制度を創設すること。

また、独立行政法人が執行する補助事業も対象とすること。

#### ◆現状・課題

総合特区推進調整費については、関係府省が直接執行する予算を機動的に補完するという制度設立当初の趣旨が堅持されているため、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）等の独立行政法人が設置された後は、これらから補助を受けた事業が財政支援の対象外となっている。

#### ◆実現による効果

指定された特区への直接交付制度の創設や、独立行政法人が執行している補助事業を対象とすることで、効果的な財政支援を行うことが可能となり、ライフイノベーションの取組が加速する。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、産業労働局産業振興課)